

逆風のなかの欧州統合

—— 国民戦線の EU 批判とフランス政治の「主権主義化」——

畑 山 敏 夫

はじめに

1. EU 統合をめぐる軋轢の高まり—逆風のなかの EU
 2. 右からの EU 批判—FN の反 EU 論
 - (1) FN の主権主義化—国家の復権というオルタナティブ
 - (2) マリーヌ・ルベンの反 EU 論—国家の復権と文明の防衛
 3. フランス政治の「主権主義化」—FN 言説への接近
- おわりに

はじめに

欧州統合が本格的に進捗を見せるのは、1992 年のマーストリヒト条約を転換点としていた。同条約は欧州中央銀行の創設、共通外交・安全保障政策、欧州の独自防衛政策、単一通貨ユーロの創設、欧州議会の権限強化、社会・労働政策の共通化、欧州市民権と意欲的な内容からなり、欧州統合は完成段階に向かうことになった。その後、EU は順調に拡大と深化を遂げ、EU 経済は好調でユーロ高が続いた。だが、EU にとっての僥倖の時間は長くは続くことはなく、徐々に灰色の憂鬱な時期へと変わっていった。

EU の変調は 2005 年の欧州憲法条約案の批准をめぐる表面化する。フランスとオランダでの国民投票で、両国民は同条約案の批准を否決することで EU 統合の更なる深化に反対の意思を突きつけた。小国であるオランダはともかく、フランスでの否決は EU 統合の推進にとって大きな打撃であった。というのは、フランスはドイツと両輪でヨーロッパ統合を牽引してきた国であったからである。

そして、リーマン・ショックやギリシアの債務危機、経済不況と高い失業率、大量の移民流入といった苦境は、加盟諸国民の EU に対する批判を高めた。2014 年の欧州議会選挙では右翼ポピュリスト政党や欧州懐疑主義 (euro-sceptisme) 政党の躍進が目覚ましく、EU は強い逆風に見舞われている。フランスでも EU に激しい批判を浴びせ、EU とユーロからの離脱を訴える右翼ポピュリスト政党である国民戦線 (FN) が約 25% の得票でトップに躍り出ている。

本稿では、EU 批判の急先鋒である右翼ポピュリズム政党 FN による反 EU の論理を検証す

ることで、EU 統合の何が問題となっているかを検証してみたい。同時に、FN の反 EU 言説がフランスの政界で共有されつつあるという、フランス政治の「主権主義化」という現象についても触れてみたい。

1. EU 統合をめぐる軋轢の高まり—逆風のなかの EU

戦後フランスにおいて、Ch・ドゴール（Charles de Gaulle）は欧州統合に好意的ではなく、フランスの独立と主権を何よりも優先した。ドゴールはイギリスの EC 加盟に反対するなど、欧州統合のブレーキ役を果たしていた。1980 年代まではグローバル化が本格化することもなく、フランスは経済的にも国民国家の枠組みに安住することができたのである。

だが、1980 年代に入ると欧州統合が進展を見せ、フランス政府も対応が迫られるようになる。1981 年に成立したミッテラン政権が欧州通貨同盟（EMS）からの離脱を断念したことが象徴するように、左翼政権は国有化を中心とする社会主義路線を放棄して通貨統合を優先した。フランス左翼は国有化とケインズ主義的な財政出動による変革の「実験」を断念して、EU 統合に活路を求めることになった。それ以降、左右両翼の主要政党の間では EU 統合についてコンセンサスが支配することになった。

1992 年のマーストリヒト条約の成立に社会党の J・ドロール（Jacques Delors）が主導権を発揮し、2005 年の欧州憲法条約案を保守政党（＝フランス民主連合＝UDF）に属する元大統領 V・ジスカール＝デスタン（Valéry Giscard d'Estaing）が中心になって起草したように、政治的立場の違いを超えて既成政党は欧州統合を積極的に推進してきた。そして、統合に積極的な既成政党の方針は国論を二分しながらも世論の支持を調達してきた。多くの国民は経済統合からの恩恵を感じてきたし、「社会的ヨーロッパ」を築くことで人権や福祉、環境などの面で生活が改善されると信じてきた。政界から経済界までコンセンサスが形成され、国民からも承認されることで欧州統合のプロセスは順調に進むかと思われた。

確かに、域内におけるヒトの自由移動や労働者の権利の手厚い保護、域内市場での競争や流通の自由化による消費者への恩恵など、欧州統合は加盟国の国民に多大な利益をもたらしてきた。そして、フランスにとって欧州統合は基本的に国家再生の戦略であり、ドイツの経済力を利用しながら統合を推し進め、欧州での政治的主導権を掌握するというシナリオが描かれていた（藤巻 1996：122-123）。その意味で、フランスにとって欧州統合は利益と希望のプロジェクトであった。

だが、1999 年の単一通貨ユーロの導入が加盟各国に緊縮財政を余儀なくさせ、2004 年と 2007 年の東方拡大が域内における経済格差を実感させるようになり、EU 統合は多くのコストも孕むことが実感されるようになる（庄司 2007：ii - iii）。欧州統合が深化と拡大に向かうとき、国民の中から逡巡と不安が表面化して統合に反対の世論が高まっていく。そのことを象徴的に示したのが、1992 年のマーストリヒト条約をめぐる国民投票であった。同条約の国民投票は何とか批准にこぎつけたが、国民投票を選択したミッテラン大統領の思惑と違って賛成

票と反対票は僅差であった。また、年齢層では25-34歳と50歳-64歳で、職業では農民、自営業者、職人、工場労働者で反対が過半数を超えていた。相対的に貧困な社会層や統合から不利益や淘汰を受ける社会層の欧州統合に対する不安が、そこには表現されていた（藤巻1996：130-131）。

そのような欧州統合への逆風は、フランスの国内事情を反映したものであった。「栄光の30年」のなかで安定を享受してきた第五共和制のフランスは、石油危機を契機に経済が暗転することで困難な時代を迎えた。変動もしくは危機の局面における社会不安、ナショナル・アイデンティティへの危機感、政治的代表的不信といった要素がフランス政治を揺さぶるが、それは右翼ポピュリスト政党の台頭とEU統合への批判の高まりとして表現されていた（シリネリ 2014：71-78）。

犯罪や失業の増大といった社会・経済的課題を解決できないなかで、政治的代表的不信と不満は高まっていく。期待を背に船出したオランダ政権が結局は財政緊縮に行きついているように、フランスは「安定・成長協定」によって財政赤字（GDP比3%以内）と政府債務残高（GDP比60%以内）の基準を守ることを強いられている。財政規律の遵守というEUの至上命題は、加盟国が財政出動を通じて景気や雇用問題に取り組むことを困難にしている。問題解決能力を発揮できない歴代の政府に対する有権者の不満は高まっているが、政府の手を縛っているEUに対しても批判は向けられている。そして、そのような不満と不安は、近年では多くの有権者をEUやユーロからの脱退を唱えるFN党首マリーヌ・ルペンのラディカルな言説の受容へと向かわせている。

マーストリヒト条約の批准以降、FNだけでなくEUに異を唱える動きは拡大を見せていく。それを象徴しているのは、1999年にフランス版の欧州懐疑主義である「主権主義（*suverainisme*）」という言葉が使われ始めていることである。その言葉は2003年には辞書『ラルース』にも追加され、それが国民に認知され普通に使われるようになって示している（Boulanger 2005: 5）。

フランスのアカデミズムでも、国家と主権への関心は高まっていた。1990年代には多くの研究者が「国家の陳腐化」「主権の脅威」といったテーマで論争を繰り返し、『政治議会雑誌（*Revue politique et parlementaire*）』（2001年6月号）では「主権の終焉か？」といった特集が組まれている（畑山 2004：95）。

「主権主義」はフランス独自の伝統や発想を伴っているが、フランス版の欧州懐疑主義と理解して間違いはない。欧州懐疑主義勢力が早い時期に登場し、相対的に運動に勢いがある点にフランスの独自性がある。主権主義運動という自覚はなかったが、1990年代には早くも主権主義的主張を掲げる政治家たちの活動は始まっていた。1994年の欧州議会選挙には「もう一つのヨーロッパ」の名称で主権主義勢力は初陣を飾っている。新党「フランスのための運動（MPF）」を結成したPh・ドヴィリエ（Philippe de Villiers）が主導する選挙リストは、12.34%（13議席）を獲得した。1999年の欧州議会選挙では、ドヴィリエはドゴール派の共和国連合（RPR）幹部であるCh・バスクア（Charles Pasqua）との共同リストで臨み、13.6%

(13 議席) を獲得している (Poirier 2007: 53)。

欧州統合に批判的な懐疑主義政党は他国でも党勢を伸ばしているが (たとえば、英国独立党や「ドイツのための選択」)、フランスにおいても保守側では Ph・ドヴィリエや Ch・バスクアの他に、N・デュポン・エニャン (Nicolas Dupont-Aignan)、Ph・セガン (Philippe Séguin)、左翼側では、J-P・シュヴェヌマン (Jean-Pierre Chevènement)¹⁾ といった有力政治家が主権主義陣営を形成している。また、社会党の一部やフランス共産党、アタック (Attac) のような反グローバリズムの社会運動団体も独自の立場からではあるが主権主義的主張を展開している²⁾。

フランスで主権主義の影響力が強い理由は、国家についての独特な感覚と認識が存在しているからである。フランス革命からフランスでは中央集権的国家 (ジャコバン的国家) 観が受容され、経済と社会に国家が介入することが肯定されてきた (ディリジズム = 国家主導主義)。そこから、強力な国家が国民を保護することが期待され、そのような役割を EU が果たしていないことへの不満が高まっている。

2012 年の大統領選挙での EU に関する言説の分析によると、EU が無力で不公正であること、当初の理想や民主主義から逸脱していること、加盟国の国民が期待する保護が EU によって与えられていないことが全ての候補によって語られていた (Belot, Cautrés et Strudel 2013: 1096-1098)。そこから国家の復権を求める保護主義的でナショナリスティックな言説がフランス政界で横行することになる。

例えば、これまで新自由主義的立場から改革を訴えてきたサルコジであったが、2012 年大統領選挙では次第に主権主義的立場に転換する。2011 年 12 月 1 日にトゥーロンで行った演説で、サルコジは「EU の刷新 (refondation) は、これまで以上に超国家的方向に向かうことではない。危機は国家指導者と政権担当者が大きな責任を担う方向に向わせている。根本的には、彼らだけが決定を行う民主主義的正統性を与えられているからである」と、ドゴール主義路線に回帰したかのような発言をしている。また、国境管理を厳格化しなければヒトの自由移動を取り決めたシェンゲン協定から離脱すると、国境の管理強化を求めるなど主権主義者と類似した立場を表明している (Belot, Cautrés et Strudel 2013: 1096-1098)。

「栄光の 30 年」が過ぎ去り、繁栄と平和のプロジェクトとして順調に発展してきたかに思われた欧州統合は逆風に見舞われている。EU はフランス政治でも争点化し、国家と主権の復権を唱える政治勢力が力を強めている。1990 年代に入ると、最も強硬な反 EU 論が政治的座標軸の右端から沸き起こることになる。

2. 右からの EU 批判—FN の反 EU 論

(1) FN の主権主義化—国家の復権というオルタナティブ

EU を取り巻く環境が厳しさを増し、加盟国の国民からは失望と不満が巻き起こっている。そのような状況のなかで、右翼ポピュリスト政党である国民戦線 (FN) は欧州統合を主要な

テーマの一つとして取り上げ、ポピュリズムとナショナリズムを結合したキャンペーンを展開している。そして、FN による右からの反 EU 言説は、2014 年の欧州議会選挙での大量得票に見られるように多くの有権者に浸透している。そのような FN の「主権主義政党化」は、マリヌ・ルペン（Marine Le Pen）が新党首に就任するずっと前から始まっていた。

FN の反 EU 言説は、ポピュリズム戦略の一環として前党首ジャン＝マリー・ルペン（Jean-Marie Le Pen）の下でも駆使されてきた。1980 年代前半に移民問題を梃子に各種選挙で躍進した FN は、1990 年代には反グローバリズム・反 EU のテーマを重視するようになった。

それは、FN の政治戦略が 3 つの新たな要素を受けて再編成された結果であった。それは経済的グローバル化の影響を受けた世論の動向、EU 統合の加速、政界での孤立からの脱却に向けて保守と同盟する必要性という 3 要素であり、FN はグローバル化と EU のテーマを前面に立てて政治的対立構造の再編を仕掛けた。すなわち、左翼－右翼の対立構造から国民国家とグローバリズムの対立へと転換を図った。その結果、「グローバル化のトロイの木馬」である「ブリュッセルの EU」が主敵として設定されることになった（Ivaldi 2012: 110）。

1992 年に出版された『グローバリズム、神話と現実』という小冊子の中で、FN は、欧州統合が世界を画一化と平準化に向かわせるグローバル化の一環であり、それが社会的困難の悪化と伝統の破壊、記憶の喪失、大量移民による国民的アイデンティティの破壊を招いていることを告発している（Front national 1992: 7-9）。

2001 年発刊された FN の新しいプログラム『フランスの未来のために－国民戦線の政権プログラム』において、国民国家が危機に瀕しているという現状認識から出発して、その原因がグローバル化にあると断定されている。コスモポリタンなビジョンを原動力としたグローバル化が国境や国家主権、国民文化、社会的ネットワーク、家族、国民的アイデンティティを破壊し、フランスを消滅の危機に追いやっているのである（畑山 2004: 96-97）。

ポピュリスト政党である FN は、1990 年代までは、失業、治安の悪化といった社会問題を移民問題と結びつけることで有権者の支持を調達してきた。社会的困難の原因を単純明快に提示し、自己を「護民官」として演出するポピュリストの手法を駆使してきた FN は、1990 年代に入ると新たな敵を設定する。グローバル化と EU 統合こそが諸悪の根源であり、民衆の抱える困難な状況を説明するマジックワードであった。グローバル化が本格的に進展して、アジア経済危機などの負の側面に注目が集まるなかで、FN はそのテーマを利用する機会を逃すことはなかった。欧州統合の進展に対する有権者の不安に反応して、FN は新たなポピュリズム的扇動をグローバリズムと EU に向け始めた。

もちろん、その論法は、彼らのナショナル・ポピュリズムのロジックから紡ぎだされたものである。つまり、エリートと民衆の二分法と「護民官」としての自己規定³⁾、国民国家の利益とアイデンティティの防衛といった視点から欧州統合は批判されている。グローバル化と欧州統合を推進する「コスモポリタン勢力」が主敵であり⁴⁾、FN は「護民官」として国民の利益とアイデンティティを防衛し、国民国家と主権の復権への闘いを主導する存在であった（畑山 2007: 168-171）。

それでは、FNはグローバル化とEU統合が引き起こしている国民の苦境を打開するために、どのような処方箋を提示してきたのだろうか。それは、対内的には「国民優先（*préférence nationale*）の原則」と対外的には「新しい保護主義」である。

「自国民優先の原則」は、外国人よりもフランス国民に権利を与えること。すなわち、雇用、公共住宅、職業訓練、学校教育、社会給付などの領域で、フランス国民を優遇して非ヨーロッパ系移民を差別的に扱うことを意味している（畑山 2007: 107-108）。一般的な言葉に言い換えれば「福祉ショーヴィニズム」と呼ばれる考え方であるが、グローバル化のなかで先進社会の雇用や福祉を目当てに大量に流入してくる移民を抑制し、国民国家の正規メンバーに豊かさの配分を限定するという方針である。その原則を提起することで、大量の移民流入に対する国民の不安に応え、失業や福祉財源のひっ迫などの社会問題をエスニシティ化することでFNは民衆層の利益を代表する政党という位置取りが可能となった。

「新しい保護主義」は、グローバルな自由貿易の流れをコントロールすることであり、具体的には人件費が安い国からの輸入品への課税が提案されている（畑山 2007: 110）。国境の開放、関税の廃止、国際貿易と労働力の国際移動といったグローバル資本主義の現実に対して、FNは国境の壁を高くして国民的利益を防衛する役割を演じようとしている。

結局、FNはグローバル化とEUをテーマ化することで、政党としての理念と路線、そしてイメージを鮮明化することができた。失業や犯罪の増加、福祉財源の逼迫といった困難を移民の存在で説明し、国民の利益とアイデンティティを防衛する政党から、コスモポリタンなエリートが推進するグローバル化と欧州統合に対抗して、国民国家の主権と利益、国民的アイデンティティを防衛する政党というイメージへの転換に成功する。

また、移民の存在からグローバル化へとフランスの抱えている困難の説明要因を変えることで、FNは人種差別的で排外主義的なイメージを回避することができた（社会問題の「エスニシティ化」から「脱エスニシティ化」へ）。それと同時に、欧州統合の争点化によって既成の政治的対立構造を変容させることができた。1990年代に入るとEUは拡大と深化に乗り出し、経済・財政危機が深刻化する中で、EUの争点は政党システムに新たな対立軸を提供することになった。

(2) マリーヌ・ルペンの反EU論—国家の復権と文明の防衛

2011年1月16日、トゥーロンで開催された党大会で、マリーヌ・ルペンは新党首に選出された。カリスマ的党首ジャン＝マリー・ルペンの三女のマリーヌが二代目の党首としてFNを率いることになった。就任演説の五分の一を、マリーヌは「ブリュッセルのヨーロッパ」に割いて、フランスの自由を侵害するEUに対して激しい非難を浴びせかけた。強い国家の復権、ユーロからの脱退と通貨主権の回復、製造業における空洞化の流れを逆転させること、経済的・社会的愛国主義、国家とナショナル・アイデンティティの強化を訴え、グローバル化と国民国家、奴隷の国民と自由な国民、カーストと国民といった二分法を提示して国民に選択を迫った（Belot, Cautrés et Strudel 2013: 1098）。エリートの陰謀に対して国民と国家を守って

闘う FN という二分法は、闘うべき敵が国家のエリートであれ「ユーロクラット」であれ、ポピュリストである FN にとって一貫した構図である。

反グローバリズム・反 EU を主要なプロパガンダのテーマに据える点では、マリーヌの FN は前党首時代と基本的には変わらない。だが、マリーヌが父親と異なっている点は、政権参加を念頭に置いて党のイメージ転換に力を入れていることである。それは「脱悪魔視(dédiabolisation)」戦略と呼ばれているが、民主主義にとって危険で暴力的な極右政党というイメージを払拭して、民主主義にとって危険ではなく、政権担当可能な政党というイメージを築こうとしている。そのことによって、FN は有権者の支持を調達すると同時に、保守政党（もしくはその一部）と連立政権をつくることを目論んでいる。マリーヌの反グローバル化・反 EU の言説も、そのような目的に沿って編成されている。

EU 統合をめぐる対立構図（コスモポリタン勢力対国民勢力）を前面に出すことで、FN は国家の利益と主権を防衛する「愛国主義政党」であることを打ち出した。国家の利益と主権の防衛を説く左右両翼の主権主義勢力の言説構造と接近することで FN の主張は正当化され、有権者の忌避感が緩和されると同時に、保守勢力内の主権主義勢力を引きつけることで政界再編を誘発する可能性が想定されていた。反グローバリズム、反 EU のキャンペーンは、FN にとってイメージ転換と政界における孤立からの脱却に向けた戦略に沿ったものであった。

以上のような文脈でマリーヌ・ルペンの反グローバリズム・反 EU 論は展開されているが、その内容は次のように要約できる。その言説構造の特徴は、これまでの FN の反グローバリズム・反 EU 論を継承しつつ、同時に刷新を図っていることである。そのような変化は、グローバル化の加速と「9・11 事件」の影響という 2000 年代初頭の 2 つの要素に対応したものであった (Ignazi 2012: 52-53)。

マリーヌの言説の基本構造を確認しておけば、第一に、欧州統合がグローバル化したエリートたちが推進するプロジェクトであり、民衆は統合による被害者であるという二分法的構図を強調していることである。

ポピュリストの常套手段として FN はグローバル化と EU 統合を推進するエリートたちと民衆の対立という構図をこれまででも強調してきた。EU 統合＝エリートのためのエリートによるプロジェクト、犠牲者＝民衆という二分法はマリーヌにも継承され、民衆から切断された支配的カーストに属するエリートたち（経済界と政界、マスコミを横断するエリートたち）が国民主権の放棄、国民的連帯の解体、国民的価値の破壊を進めていることが糾弾されている (Marine 2012: 118)。それはエリート主導の「人民なきヨーロッパ (Europe sans les peuples)」、「人民に反するヨーロッパ (Europe contre les pupes)」であり、政策決定における「民主主義の赤字」が EU 委員会や欧州中央銀行のテクノクラートに利用されていると批判されている (Perineau 2014: 133)。

第二に、エリート主導のグローバリズム批判は EU の変質論へと接合されていることである⁵⁾。マリーヌによると、グローバル化と欧州統合は経済から社会、文化、政治、公衆衛生の領域にまで及ぶ諸悪の根源である。新自由主義的グローバリズムは、製造業における雇用破壊、

製造業や農業、サービス業における空洞化、家族と学校の破壊、文化の画一化といった現象の元凶である (Perrineau 2014: 92-93)。マリヌが「変質」として非難するのは、EU が新自由主義の論理に屈服していることである。というのは、欧州統合はヨーロッパ市場を途上国との競争から守り、競争力のない産業を国際競争から保護することを創設の目的としていたが、ユーロ導入や貿易の自由化、過度の金融経済化へと傾斜していったからである。その結果、失業の増加や社会保障の後退、産業の空洞化、ユーロ圏諸国の関係の緊張と確執、国家負債の急増といった事態を招いている (Marine 2012: 53-75)。

マリヌは左翼と近い歴史認識とネオ・リベラリズム批判を展開している。マルクス主義の登場によって資本主義の行き過ぎは制限され、自由主義経済は混合経済へと向かって行った。だが、1973年の石油危機を転機として混合経済への攻撃が始まり、冷戦の終焉はグローバル化を加速させ、市場原理主義が支配することになった。戦後フランスにも資本主義経済に対する防御策が存在していたが、左翼も加わった攻撃によって次々とそれが破壊されていった。その結果、フランスに限ったことではないが、福祉国家の漸進的な縮小によって社会的扶助への不信が高まり、生活水準の低下によって異常なレベルにまで不平等化が進行しているのである (Marine 2012: 88, 94-96, 134-144, 149-150)。

第三に、グローバリズム批判の文脈で欧州統合を語り、その変質を糾弾するのは父親から継承した論法であるが、マリヌの反EU論における刷新の側面は、イスラムへの危機感と敵意の高まりに対応した言説が展開されていることである⁶⁾。

イスラム系移民の増加と「9. 11 事件」は、西欧社会でイスラムへの視線を厳しいものにした。そのような社会の雰囲気为背景としたイスラムへの敵意と危機感を、マリヌは異質な文化と文明の対立という次元に巧妙に誘導していった。FNの躍進を支えた成功の方程式であった反移民の論理は、2000年代には反イスラムのそれへと組み替えられる。そして、反イスラムの論理から、共和制 (とその中心的価値である政教分離) と自由、民主主義、マイノリティの権利、男女平等といったフランスの共和主義モデルやヨーロッパ文明を防衛するという言説が紡ぎだされている (Perrineau 2014: 97-98)⁷⁾。

グローバル化とEU統合のもとで国家が衰退してEUが変質するなかで、マリヌはどのような処方箋を描いているのだろうか。「国家はフランスの魂にとって不可欠の要素であり、国家が政治活動の自然な枠組み」である以上、国家の復権と主権の回復こそがマリヌの処方箋である。国民を防衛する唯一の枠組みである国家を復権して、デラシネ化したナショナル・アイデンティティの再生を図ることが必要であり、強く公正な国家が市場競争のルール遵守やカルテルの解体、社会的再分配の強制、平等の保障といった役割を果たすことが重要なのである (Marine 2012: 96-97, 106-107, 187)。

マリヌにとって、国家は政教分離や自由、繁栄の保障者、連帯と公平の促進者、経済的・社会的愛国主義の守護者なのであり、復権させるべきは「小さな政府」ではなく強力な国家である。そのような国家によって低所得層や年金生活者の地位を回復させ、「市民の平等にとって必要不可欠な媒介手段」である公共サービスを再生させる社会的共和制や政教分離を守る文

化的共和制を再建することが重要な課題なのである。(Perrineau 2014: 78-80)。

このような主張を展開することで、FN は左翼の役割も代替しようとしている。欧州統合が戦後フランスで築かれてきたフランス社会モデルを破壊しようとしているとき、民衆の側に立って社会保障や雇用を守る政党の役割を演じようとしている。FN は反移民を叫ぶ排外主義的政党からフランス社会モデルとヨーロッパ文明を防衛し、国民国家の復権と国家主権の回復を訴える反グローバリズム・反 EU の旗手へとイメージ転換に成功しつつある。

2012 年大統領選挙における投票行動の分析から、そのようなイメージ転換が有権者のなかに共鳴盤を見出していること、それが FN への共感とマリーヌへの投票の可能性を高める本質的要素になっていることが指摘されている (Belot, Cautrés et Strudel 2013: 1107)。

表 1 から確認できるように、国民世論のなかではグローバリズムへの不安とネガティブな感情が蔓延し、それがマリーヌへの投票行動に帰着していた。グローバル化による経済の自由化や競争の激化に適応して利益を享受している有権者（「近代化の勝者」）と反対に不利益を被っている有権者（「近代化の敗者」）に分けた場合、「近代の敗者」は棄権に回るか（32%）、マリーヌに投票している。そして、「近代化の敗者」は、平均的有権者を遙かに超えて、移民が多すぎる（57%）、企業と社会モデルに脅威である（74%）とグローバル化の現実をネガティブに捉えている。また、EU 加盟についても肯定的回答は少なく（32%）、保護主義を支持している（64%）。「近代化の敗者」がグローバル化に否定的なことは明らかだが、「近代化の勝者」でもグローバル化を「危険」ととらえて保護主義を求める意見は少なくない（46%）。

雇用と購買力へのグローバル化の影響を取り上げ、雇用の空洞化や不平等の拡大、エリートと人民との乖離、国家の権威の再確立といったマリーヌのキャンペーンは、有権者の一部に確実に浸透している (Philippot 2012: 51)⁸⁾。

表 1 近代化の敗者と勝者

	近代化の敗者	近代化の勝者
マリーヌ・ルペンに投票	25%	7%
2012 年大統領選挙第 1 回投票で棄権	32%	13%
フランスには移民が多すぎる	57%	31%
フランスの企業と社会のモデルに脅威を与えるのでグローバル化は危険	74%	46%
「保護主義」はポジティブな言葉	64%	49%
EU への加入はフランスにとっていいこと。	32%	64%

* 2012 年大統領選挙後の Cevipof 調査
出典 (Perrineau 2014: 112)

マリーヌの反 EU 言説には、前党首時代のそれとの連続性と新規性が混在している。連続性

の面では、フランス社会モデルの防衛は、福祉国家の恩恵を国民に限定して配分することを唱える「自国民の優先」の原則に沿った主張であるし、反米と反グローバリズムへの傾斜も1990年代から始まっていたことである。新しい面では、マリーヌの下ではフランス（とヨーロッパの）文明を防衛するという言説が前面にでてきていることである。一方で、フランスの共和制と民主主義、平等、人権といったフランスの伝統や制度の優位性を説き、他方で、遅れた野蛮なイスラムを攻撃することで、文明対野蛮の図式を際立たせようとしている。

表1から確認できるように、有権者のなかにグローバル化に対する否定的評価と不安が広がっているが、そのような国民の意識を背景に、フランス政治の「主権主義化」が進行している。アメリカ主導のグローバル化とブリュッセル官僚主導のEU統合を告発し、国民国家の復権と主権の回復を訴えるFNの言説は、フランス政治のなかで決して孤立したものではなくなりつつある。

3. フランス政治の「主権主義化」— FN 言説への接近

1990年代には、FNの移民を攻撃する排外主義的言説は激しい拒絶に直面し、政界ではゲッターに閉じ込められて孤立していた。各種選挙では、第2回投票にFNが進出すると、左翼と保守によって「共和主義戦線 (Front Republicain)」がつくられてFN候補の当選が阻まれた。

ところが、2000年代に入るとFNの反グローバリズムと反EUの言説は必ずしも特異で急進的なものではなくなる。つまり、1990年代からフランス政治においては、左右両翼の政治勢力のなかで言説の「主権主義化」が進行し、FNの言説との接近が見られるようになる。グローバル化と欧州統合が進展するなかで国民国家の主権と役割が焦点化するが、左翼—保守両翼のなかに主権主義的言説が顕在化していく。

フランスで1990年代から主権主義勢力が登場することはすでに触れたが、それは欧州統合に反対する左右両翼の政治家や知識人によって担われてきた。主権主義の主張が明確にされたのは、1999年9月30日に『ルモンド』紙上でW・アビットボル (William Abitbol) とP-M・クトー (Paul-Marie Coûteaux) が発表した長大な論稿「主権主義よ、私は汝の名を記す (Souverainisme, J'écris ton nom)」によってであった。その論稿は主権主義の基本的輪郭を示した最初のマニフェスト的文章であったが、その主要な内容は以下のものであった (Boulanger 2008: 17-23)。

食糧・農業や産業政策、公共サービス、教育、文化、外交といったフランスの独自性を形成してきた分野で、フランスの行動手段は奪われている。つまり、国家主権の放棄は社会・文化・政治といった多くの領域に及んでいて、主権主義運動は人民による反乱の現代的バージョンであり、アメリカ主導の「商品の帝国」と全般化された競争と自由化に抗して、国民の自由と民主主義、主権を防衛する闘いである。そして、フランスは歴史的に主権擁護の先頭に立ってきたのであり、左翼と右翼の違いを超えて国民国家と主権を守る闘いの前面に立つことを呼びかけている。

また、彼らは主権主義運動を共和制の放棄に対する抵抗と規定しているが、EUには民主主義が欠如していることを批判し、デモクラシーの「器」は国民国家であり、共和主義と民主主義というフランスの知的伝統・独自性に基いたイデオロギーを超国家的なEUに対置している。また、アメリカ主導のグローバリズムと新自由主義を批判して、教育や公共サービス、社会保障に関して国家が果たす役割、市民的義務の自覚と公共空間への参加を促す共和主義的美徳を擁護している。結局、超国家的統合を否定し、フランスの伝統であるジャコバン主義的集権国家とフランス的社会モデルを擁護する立論を彼らは展開している。

以上のように、アビットボルとクトーのルモンド論稿には、主権主義の基本的な立場が詰め込まれているが、国民国家と主権の擁護という基本的要素の他に、フランス社会モデルと民主主義の防衛と反米・反グローバリズ、新自由主義と市場経済、自由貿易への敵意、フランスのリーダーシップといった要素が散りばめられていた。

ナショナリズムをイデオロギー的基調とする極右と保守勢力から主権主義的な言説が発せられることは理解できる。マリーヌ・ルペンについては前節で触れたが、保守（ドゴール派政党「共和国連合」）の重鎮Ch・バスクアも主権主義的主張を展開している。彼は、新自由主義への従属が国民から主権を奪い、民主主義の観念を無意味化していることを非難し、人民主権、国民の連帯、フランス領土、共和政に民主主義が体现されていると説いている。その主張は、アメリカに対抗してフランスの国際的地位を守り、国家の経済社会への介入を支持するドゴール主義の伝統に立ち返るものであった（畑山 2004：98-99）。

2012年大統領選挙で保守右派の候補として出馬したN・デュボン - エニャンも、フランス政治における「強く介入主義的で国民の背骨である」国家の大きな役割を強調して、アングロ - サクソンの「小さくて無責任な」国家に対置している。そして、経済から政治の領域まで広がる国家の主権と正統性を制限しようとしている多様な勢力を告発している（Boulanger 2012: 79-80）。

ある程度の独自性や違いがあるが、主権主義の言説は、極右から保守、左翼まで政治的立場の違いを超えて類似の主張を展開している。特に、左翼においても「社会ナショナリスト」と呼ばれる主権主義的主張を展開する政治家と政党が存在している。その例として、ここでは二人の左翼有力政治家を取り上げてみよう。その二人の政治家とはJ-P・シュヴェヌマンとL・ファビウス（Lorent Fabius）である。

まず、シュヴェヌマンであるが、内務大臣を経験し大統領選挙にも出馬した社会党の有力政治家であった。主権主義的主張を強めた結果、1993年には社会党を離党して新党「市民運動（Le Mouvement des citoyens=MDC）」を結成した。彼の主張の基調は、グローバル化とEU統合が多様な弊害をもたらしていることである。すなわち、国内外での不平等と格差の拡大、共和主義的国家と主権、民主主義の破壊、新自由主義と国際的寡頭制（アメリカと国際機関）の支配が告発されている。そのような流れに抗して、シュヴェヌマンは共和主義国家の復権と国民国家の連携によるグローバル化のコントロールを主張している（畑山 100-108）。

次に社会党の首相経験者のファビウスであるが、1990年代には反グローバリズム運動の目

玉政策である「トービン税」を冷たく拒絶していたように、フランス左翼において穏健で改良主義的立場を代表する政治家であった。また、M・ロカール（Michel Rocard）から影響を受けたファビウスは、公共サービスに競争を導入して市場との連携を説いていた、EU 統合については熱心な推進派で、1992年のマーストリヒト条約の批准に積極的な役割を果たした。そのファビウスが2005年の欧州憲法条約案については強硬に反対し、突如としてEUにネガティブな立場に転向する（Reymmié 2005: 156-169）。社会党が党の公式の立場として賛成を決定しているだけに、社会党の有力幹部ファビウスが批准反対キャンペーンの先頭に立ったことは国民を驚かせた。

それでは、ファビウスは何故に欧州憲法条約案に反対したのだろうか。ファビウスは2004年4月に『レ・ゼコー』誌に「ウルトラ・リベラリズムのイデオログたちの主張とは反対に、野蛮な産業空洞化を防ぎ、正常化と抑制が可能なルールをフランスとEUに付与すべき」と述べて反新自由主義的姿勢を示すと同時に、欧州憲法条約案に社会経済条項が不十分なことを嘆いていた。そして、ファビウスは「安定成長協定」の改定による経済成長の実現、EU予算の増額、欧州内部での空洞化問題への対処、公共サービスを保障するEU法の制定、トルコ加盟への反対といった課題を並べ立てていた（Reymmié 2005: 192-200）。

アメリカ主導のグローバル化と市場や自由貿易、競争を重視する新自由主義、EUという超国家的統合の敵視、国家と主権の復権、フランス的社会モデルと共和政体、デモクラシーの擁護、低賃金の外国人労働力の脅威を強調するマリヌの言説は、フランス政治において特異なものではなくなっている⁹⁾。社会不安の高まり、ナショナル・アイデンティティの危機、政治的代表的代表制への不信と不満の高まりといった時代状況のなかで、立論の細部や目的は異なっているが類似する主権主義的言説が左右両翼の政治家によって発せられている。つまり、左右両翼の主権主義勢力とFNの言説が接近するという現象が顕著になっている。2017年の大統領選挙・国民議会選挙に向けて、EUをめぐる情勢はフランスの政治生活に大きな影響を与えるであろう。

おわりに

欧州統合をめぐるFNの言説は多くの有権者に受容され、それはFNの支持拡大に貢献している。そのことは、2014年の欧州議会選挙でマリヌ・ルペンの率いるFNが約25%という過去最高の得票を記録したことに表われている。そのようなFNの成功は、2000年代にはいつてマルヌのもとで進められてきた党イメージの刷新の成果でもある。それは古い極右イメージからの転換であり、FNはグローバル化やEU統合に抵抗することで国民の利益とアイデンティティを防衛し、国家と主権の復権を唱える政党へと変身していった。

EU統合はブリュッセルの「ユーロクラット」が民衆とその希望を考慮することなく推進され、失業や移民の増大によって民衆が一方的に被害を受けているという構図で描かれている。エリートと民衆の二分法というFNのポピュリス的発想がそこには鮮明に表現されていると同

時に、マリーヌは平等と公正といった反グローバリズム運動に類似した主張を展開することで左翼的な価値や主張を「国民化」することに成功する。

2008年のリーマンショックに端を発する世界同時不況と金融危機、ギリシアに始まるユーロ危機は、マリーヌの反グローバリズム、反EU、保護主義、ユーロからの離脱といったメッセージが届きやすい環境が整っている〔*Le Monde* 2 août 2011〕。ギリシアに端を発するユーロ危機後も経済の停滞はつづき、EUの失業率は約11%と高止まりをつづけている。フランス国民は今日ではEUに対して懐疑的になっているが、それはEUが民主主義的手法で有効な政策を実行できないことに失望しているからである（Schemeil 2010: 60）。

マリーヌによる精神的なグローバリズムとEUへの批判は、そのような失望と不安を動員する戦略的ビジョンにそったものである。そこには、これまでフランス政治を支配してきた左翼-保守の二極対立を切り崩し、FNの政権参加を実現するという狙いがそこにはある。そのためには保守勢力を分裂に追い込み、グローバリズムとEU統合に異議を唱え、国家を復権させるという立場を共有する保守勢力をFNに引き寄せる必要がある。政界を再編して新しい二極化に向わせること、すなわち、「国民的政党」と「グローバリスト政党」に再編することが意図されている（Rosso 2011: 284）。マリーヌのそのような戦略は、2017年にその成否が問われることになるだろう。

注

- 1) 左翼主権主義者J・P・シュヴェスマンは、1970年代には社会党最左派の派閥リーダーであったが、ミッテラン政権大統領の下で内務大臣を務めるなど社会党の有力政治家であった。1993年には、社会党を離党して主権主義政党「市民運動」を結成することになる。左翼主権主義者J・P・シュヴェスマンの思想と政治活動については畑山（2004）を参照。
- 2) 社会党の一部や共産党、反グローバリズムの社会運動は、市場を優先して雇用や公共サービスを破壊しているとEU統合の現実を批判しているが、トルコ加入や移民の大量流入、国民主権と国民アイデンティティの脆弱化といったナショナリズム色を帯びた主張も展開している。「社会ナショナリズム（sociale-nationalism）」と呼ばれる左翼主権主義派の運動や言説については（Reymmié 2005）を参照。
- 3) フランスの社会学者P・A・タギエフ（Pierre-André Taguieff）は、ポピュリズムについて「多様な意味（人民主権、民衆的文化など）を伴いつつ、エリートに対して『人民崇拜』によって公然と民衆の側に立つ行動」という「簡略な定義」を提示している（Taguieff 2012: 39）。
- 4) FNが主敵として設定しているのは、既成政党の政治家とエリートたちである。彼らは左翼と保守陣営に分かれて政治的・イデオロギックな対立を演出し、政権交代も繰り返してきた。そして、2つの政治的プロジェクトが激しく対立している外観を装ってきた。だが、左右両翼の2大政党（UMP = 民衆運動連合と社会党）は基本的方向性において双子であり、グローバリズム教に帰依して国民国家を敵視するという点では共通である。過去30年間、いかなる左右両翼の政権も欧州統合を問題視することはなかった。主権の委譲や公共サービスと保護関税の縮小、民営化に対して抵抗することもなく、国境の開放と制御なき移民政策に邁進してきた。特に、左翼の責任がマリーヌによって追及されている。なぜ、これまで貧困な人々や排除された人々、民衆層の味方であった左翼がリベラルなグローバリズムに与することになったのか。どうして、左翼は性的マイノリティの結婚と養子縁組の擁護といった問題でし

- か、保守と自己区別化ができないのかと批判して、グローバリズムに屈服した左翼にオルタナティブは期待できないと断定している (Marine 2012: 146-147)。
- 5) マリーヌによれば、変質した EU に国民国家の繁栄と近代化の原動力を期待することは幻想である。リスボン条約によって EU は 2010 年には質量両面で雇用を改善し、社会的結束の強化と持続可能な経済成長を可能にする、世界で最も競争力がありダイナミックな知識経済になるはずだった。また、ユーロの導入によって経済成長と雇用、国民の連帯が実現するはずであった (Marine 2012: 13)。だが、現実には期待を大きく裏切っている。
- 6) 反イスラムの言説が国民に受容される条件は十分に整っている。世論調査によると、回答者の 74% が「イスラムはフランス社会の価値と両立しない」と考え、80% が「イスラムが自分たちの活動モードを他者に押し付けようとしている」と答えている。また、80% の回答者が「フランスにおける宗教原理主義は、ますます真面目に取り組むべき不安な問題になっている」と考えている (Perrineau 2014: 100)。
- 7) イスラムが近代西欧の価値や文化に異質な存在であり共存不可能であるという前提から出発して主張が組み立てられているが、そのような立論はマリーヌの専売特許ではない。オランダのピム・フォルトアインは、イスラム、とりわけイスラム原理主義は近代西欧諸国で実現されてきた政教分離、個人の自立、男女平等といった原理と相容れないと主張し、西欧啓蒙の伝統に由来する普遍的価値観を援用して「遅れた」イスラムを批判するという論法をとっている。「リベラル」「リバタリアン」な価値を認め、それを逆手に取る形で「遅れた」宗教を批判し、移民を排撃する、その意味で脱産業社会化した先進国における新しい形の右翼、いわば「ポストモダン右翼」とでも呼べると水島治郎氏は性格づけている。そのような論法は、2006 年 11 月のオランダ総選挙で躍進した自由党の党首 G・ウィルデスにも共通しているが [水島 2012: 113-116, 172-175]、そこにはマリーヌの言説と同質のものがああり、マリーヌの FN がヨーロッパの新しい右翼と共通のポストモダンな右翼の質を示しているといえる。
- 8) FN の反グローバリズムの主張は、経済危機に見舞われた伝統的に左翼が強い地域で大きな反響を呼んでいる。FN だけが、低所得者や中間層、労働者に空洞化や生活費の上昇、日常生活での困難への抵抗が可能であることを示すことで、マリーヌは民衆層に希望を与えているのである (Checcaglini 2012: 229)。
- 9) 左翼—保守を横断して、有権者レベルでも主権主義的主張は受容されている。2012 年大統領選挙直後の世論調査で、マリーヌへの投票者の 77% が EU に懐疑的か敵対的であったが (「EU はフランスにとって良くも悪くもない」43%、「EU はフランスにとって良いものではない」34%)、N・デュボン—エニャンへの投票者の 68%、左翼党候補 J-L・メランション (Jan-Luc Mélenchon) への投票者の 52% でも同じ傾向が見られる。左翼—右翼の有権者が欧州懐疑主義と反 EU の論調に与している (Perrineau 2014: 134)。

参考文献

- 庄司克宏 (2007) 『欧州連合—統治の論理とゆくえ』 岩波書店。
- シリネッリ、ジャン＝フランソワ (川嶋周一訳) (2014) 『第五共和制』 白水社。
- 畑山敏夫 (2007) 『現代フランスの新しい右翼—ルペンの見果てぬ夢』 法律文化社。
- (2004) 「もう一つの対抗グローバリズム—国民国家からグローバル化への反抗」、畑山敏夫・丸山仁編著『現代政治のパースペクティブ』 法律文化社。
- 藤巻秀樹 (1996) 『シラクのフランス』 日本経済新聞社。

- 水島治郎（2012）『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』 岩波書店。
- Belot, Céline, Cautrés, Bruno et Strudel, Sylvie (2013), "L'Europe comme enjeu clivant. Ses effets perturbateurs sur l'offre électorale et les orientations de vote lors l'élection présidentielle de 2012", *Revue française de sciences politiques*, vol.63, no.6.
- Boulanger, Philippe (2008), *Le souverainisme. Un idée certaine de la France. Essai sur le crépuscule des anciens*, Éditions du Cygne.
- Checcaglini, Claire (2012), *Bienvenue au Front. Journal d'une infiltration*, Éditions Jacob-Duvernet.
- Front national (1992), *Le mondialisme, mythe et réalité*, Éditions nationales.
- Le Pen, Marine (2012), *Pour que vive la France*, Édition Grancher.
- Ignazi, Piero (2012), "Le Front national et autres. Influence et évolutions" dans Delwit, Pascal, *Le Front national. Mutations de l'extrême droite française*. Éditions de l'Université de Bruxelles.
- Ivaldi, Gilles (2012), "Permanences et évolutions de l'idéologie frontiste" dans Delwit, Pascal, *Le Front national. Mutations de l'extrême droite française*. Éditions de l'Université de Bruxelles.
- Perrinau, Pascal (2014), *La France au Front*, Fayard.
- Poirier, Philippe (2007), "Les nouvelles droites et le régime politique de l'Union européenne de 1979 à 2004" dans Delwit, Pascal et Poirier, Philippe, *Extrême droite et pouvoir en Europe. The extreme right parties and Power in Europe*, Éditions de l'Université de Bruxelles.
- Reymmié, Dominique (2005), *Le vertige social-nationaliste. La gauche du Non et le referendum de 2005*, La Table Ronde.
- Rosso, Romain (2011), *La face cachée de Marine Le Pen*, Flammarion.
- Schemeil, Yves (2010), "Les Français et l'Europe: espérance et prudence", 『日仏政治学会』 第5号。
- Taguieff, Pierre-André (2012), *Le nouveau national-populisme*, CNRS Éditions.

